

来週の市場とレート予想

	4/10(月)	4/11(火)	4/12(水)	4/13(木)	4/14(金)
無担保O/N			△0.086%	～0.001%	
銀行券	+1,400	+1,000	トシ	トシ	△1,000
財政他	△34,400	+2,000	△1,000	△4,000	+78,000
資金需給	△33,000	+3,000	△1,000	不4,000	余77,000
主な要因	国庫短期証券発行・償還(3M、6M)		源泉税揚げ	物価連動国債発行	年金定時払い 交付税特会借入・償還
オペ期日	共通担保(全店) △3,900 CP等買入 △100 国債補完供給 +2,000				
オペスタート	共通担保(全店) +1,600 CP等買入 +3,500 ETF買入 +400	国債買入 +9,600 短国買入 +20,000			
(日本)	日銀支店長会議 黒田総裁の支店長会議での あいさつ要旨 地域経済報告(4月) 国際収支(2月、10～12月)		日銀営業毎旬報告 (4月10日現在) 日銀が保有する国債の 銘柄別買入額 日銀による国庫短期証券の 銘柄別買入額		
(海外)	米 イエレンFRB議長講演 米 IMF世界経済見通し公表 G7外相会合(ルッカ、11日まで)	米 求人件数(2月) 米 ミネアポリス連銀総裁、 会合で質疑応答	米 輸入物価指数(3月) 米 財政収支(3月)	米 生産者物価指数(3月) 米 新規失業保険申請件数 (前週分) 米 ミシガン大学消費者 マインド指数(4月)	米 消費者物価指数(3月) 米 小売売上高(3月) 米 株式・債券市場は休場

[インターバンク市場]

無担保ターム物	予想レンジ
SPOT 1M	△0.04 ～ 0.001
SPOT 2M	△0.02 ～ 0.001
SPOT 3M	△0.01 ～ 0.001
SPOT 6M	△0.01 ～ 0.001

<インターバンク>

日銀当座預金残高は、週初345兆8,700億円から始まった。5日には国債買入オペ等により347兆3,200億円まで増加したが、6日の国債発行を主因に345兆6,100億円まで減少した。週末は347兆4,100億円を越えた。無担保コールON物は、週初、先週末の地合いを引き継ぎ弱含み、3～5日の加重平均金利は△0.056～△0.052%で推移。6～7日は日銀当座預金の基礎残高・マクロ加算残高の調整を目的とした調達ニーズ増加を主因に上昇し、△0.042%～△0.035%のレンジとなった。ターム物では、1W～2W物で△0.045～△0.02%を中心とした出合いが散見された。来週の予定は、国内では10日に支店長会議で黒田総裁のあいさつ、海外では10～11日にG7外相会合、14日に米CPI(3月)、小売売上高(3月)等が予定されている。

[オープン市場]

CP3M(a-1+)	0.000 ～ 0.005
TDB 3M	△0.100 ～ △0.250
現先(on/1w)	△0.100 ～ 0.000

<CP>

今週の入札発行総額は約5,300億円で、週間償還額の約3,900億円(金融機関・ABCP除く)に対し、復活発行もあって前週を上回る結果となった。新発物の発行レートについては、投資家の運用ニーズが強く0.001%割れで、ほぼ横ばいでの出合いとなった。来週の償還額は、期落ち案件は少ないため、約2,600億円となっている。発行レートは、引き続き低位横ばい推移が予想される。14日に、CP等買入れオペ(3,500億円程度)のオファーが予定されている。現先レートは△0.1%～0%程度の出合いだが、運用ニーズ強く買い残りとなっている。

<TDB>

6日に国庫短期証券3M第675回債の入札が行われたが、最高落札レートは△0.1303%(前回債△0.1435%)、平均落札レートは△0.1431%(同△0.1494%)と前回債と比べて利回りは上昇した。セカンダリーは3Mで△0.14%近辺の地合となっている。6Mは△0.16%付近の出合、1Yは目立った出合いは見られなかった。3月には3Mが△0.3%台で推移していたが、今月に入り大きく水準を切り上げている。来週は13日に3Mの入札が予定されている。

<レポ>

足許GCは週初△0.05%台の出合いから始まり、以降は週を通して上昇基調。10年債・TDB3Mの発行日となる6日受渡しでは△0.04%近辺、10日受渡しではTDB6M・3Mの発行が重なったため、△0.02%台まで上昇した。週末には国庫短期証券・国債買入オペが合計2兆9,600億円オファーされたがレート水準はほぼ変わらず、△0.03%台での取引が中心となり越週した。SC取引では5年131回債が週末にタイト化、ON物で△0.50%台の出合いが見られた。その他2年371・372・373・374回債、5年126・129・130・131回債、10年333・334・335・338・341・343・344・345回債、20年159・160回債、30年51・52・53回債、40年9回債などに引合いが多く見られた。

本資料は投資環境等に関する情報提供を目的として作成したものです。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。有価証券等の取引には、リスクが伴います。投資についての最終決定は、投資家ご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。当社は、いかなる投資の妥当性についても保証するものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更されることがあります。